

説明「公立学校の耐震化—あなたの街の学校は大丈夫?—」(概要メモ)

説明者:伊豆島 明 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐

公立学校の耐震化状況についての説明が、資料に基づき行われました。以下に、その概要を紹介します。

過去の大きな地震で、学校内で子供達の命が犠牲になったことは殆ど無かったのは幸いであること、阪神・淡路大震災の際も早朝であり多くの学校施設がつぶれたが子供達の中になかったため多くの命が幸運にも救われたこと、このようなことは今後も続くとは言えないとの説明がありました。

次いで、災害時に防災拠点に指定されている公共施設の約6割(62.8%)が学校施設であるにもかかわらず、学校施設の耐震化は他の公共施設に比べて遅れていることが紹介され、学校の耐震化が急務であることが述べられました。

公立学校施設(小中学校)の耐震改修状況調査による耐震化の状況が説明され、耐震性があるのは54.7%で耐震性なし又は耐震診断未実施が45.3%であることが紹介されました。また、耐震診断未実施建物については本年12月までには耐震診断を済ませるようにお願いしていること、和歌山県内の市町村は9割以上超え、診断に関してはほぼ終了する状況になっているが、耐震化率では47.1%(全国平均54.7%)と半分にも満たないので、子供達の安全を確保するためにも早急に耐震化を進めるようにとの指摘がありました。国のデータの発表としては異例なことだが、全国47都道府県の市町村の学校施設耐震診断実施率、耐震化率を公表することになっていると述べられました。

さらに、市町村の財政が苦しい中での耐震化は難しい問題といわれるが、地域住民が大きな声をあげて取り組めば可能であろうと述べられました。また、身近な問題として、自分達の避難する防災拠点である学校施設の耐震性があるか確認し、耐震性が無ければ住民から声を上げて学校の耐震化が重要であると行政側に求めて欲しいこと等が述べられました。